

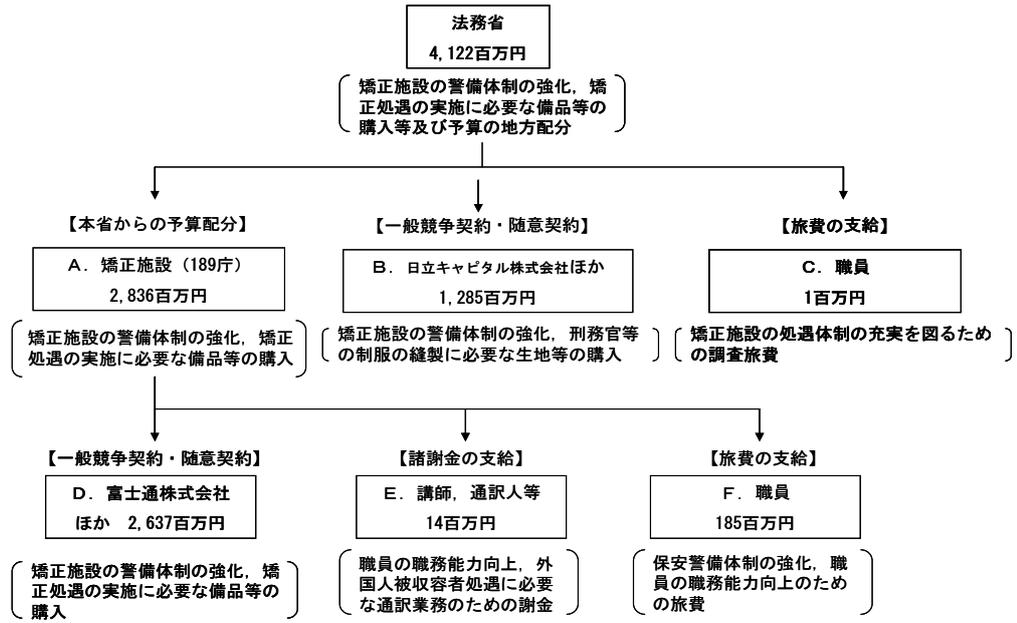
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		矯正施設の保安及び処遇体制の整備		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所及び婦人補導院においては, 施設の適正な維持管理を行い, 被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから, 警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所及び婦人補導院は, 被収容者の身柄を確保し, 施設内の規律・秩序を維持しながら, 再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり, これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備, ②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施, ③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより, 再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	3,800	4,288	4,162	4,748	5,372	
			補正予算	1,851	0	1,094	-		
			繰越し等	0	△1	△1,050	1,050		
		計		5,651	4,287	4,206	5,798	5,372	
		執行額		5,591	4,236	4,122			
執行率(%)		98.9%	98.8%	98.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため, 管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。		成果実績	人	327	323	329	343
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため, 職員の職務能力向上研修, 各種警備機器等を整備している。		活動実績 (当初見込み)	施設	189施設 189施設	189施設 (189施設)	189施設 (189施設)	- (189施設)
単位当たりコスト		9,137(円/人)		算出根拠	平成23年度実績額3,006千円/平成23年度参加人数329人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	外部委託	230	230						
	物品購入	1,909	2,219	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増					
	その他	2,607	2,922	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増					
	物品購入	0	1	増員職員のための看守等被服費の増					
	その他	2	0	旅費の見直し等による減					
					※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 44				
	計	4,748	5,372	※治安関連施策(重点要求) 970					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	矯正施設で、適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等が実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、事業計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、矯正総合情報通信ネットワークシステムのセキュリティ対策強化等に係るシステム関連経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、一部の事業計画を見直して経費を削減した。(▲67百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0040	平成23年行政事業レビュー	0037

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	2,836			
計		2,836	計		0
B.日立キャピタル株式会社			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	デジタル無線装置の貸借料	337			
計		337	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.富士通株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	総合警備システムの整備等	734			
計		734	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社 (国庫債務負担行為)	デジタル無線装置の賃借料	337	—	—
2	信和株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	253	6	99.0
3	日本電気株式会社 (国庫債務負担行為)	被収容者データ管理システムの改修	188	—	—
4	NECキャピタルソリューション株式会社 (当初入札)	矯正総合情報ネットワークシステム機器の賃借料	166	随意契約	—
5	東興産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	113	5	99.5
6	株式会社NTTデータ	法務省情報ネットワーク通信回線使用料等	81	随意契約	—
7	宏陽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	71	6	100.0
8	イズミ産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	27	3	94.6
9	日本官帽制帽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	13	3	99.1
10	NECネクサソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	矯正総合情報ネットワークシステムバックアップセンター用サーバ機器のデータベース統合	8	1	99.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.4	—	—
2	個人B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.3	—	—
3	個人C	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	—	—
4	個人D	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	—	—
5	個人E	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	734	1	84.7
2	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	330	1	96.7
3	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務	312	3	51.0
4	株式会社日立国際電気サービス (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	196	3	74.7
5	NECネクサソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	矯正総合情報ネットワークシステム保守	52	2	71.5
6	株式会社イトーキ (一般競争入札)	領置物品自動搬送システム機器の更新	45	1	88.6
7	NECフィールディング株式会社 (一般競争入札)	事務用機器の購入等	40	9	73.5
8	不二興産株式会社 (一般競争入札)	清掃業務等の委託	36	6	46.4
9	株式会社エレック東京支社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	32	3	67.4
10	田中電気株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	17	3	76.8

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.2	—	—
2	個人B	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.1	—	—
3	個人C	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
4	個人D	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
5	個人E	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
6	個人F	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
8	個人H	外国人被收容者処遇に必要な翻訳業務に係る謝金	0.1	—	—
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	—	—
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人事計画に基づく赴任旅費	0.5	—	—
2	個人B	人事計画に基づく赴任旅費	0.5	—	—
3	個人C	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
4	個人D	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
5	個人E	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
6	個人F	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
7	個人G	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
8	個人H	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	—	—
9	個人I	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	—	—
10	個人J	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	—	—